

□ 阪神・淡路大震災におけるマンションの被害状況事例

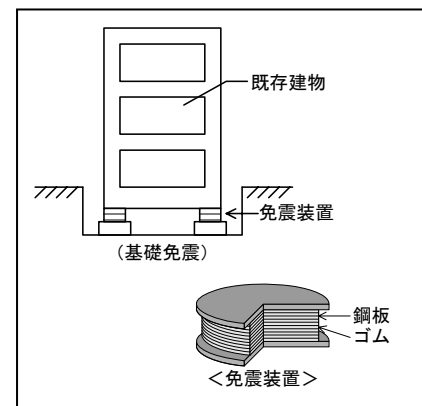
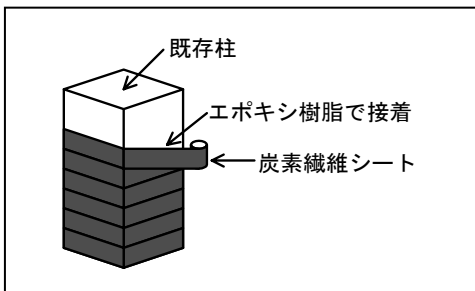


出典：国土技術政策総合研究所：「被災時におけるマンションの被害軽減と復興の円滑化方策に関する研究」

平成18年度

□ 耐震改修工法の事例

- ・ 炭素繊維まき補強
- ・ 枠付き鉄骨ブレース補強
- ・ 免震



【分譲マンション耐震化マニュアル策定検討委員会】

(所属・役職は平成19年3月現在)

委員 (◎委員長) :

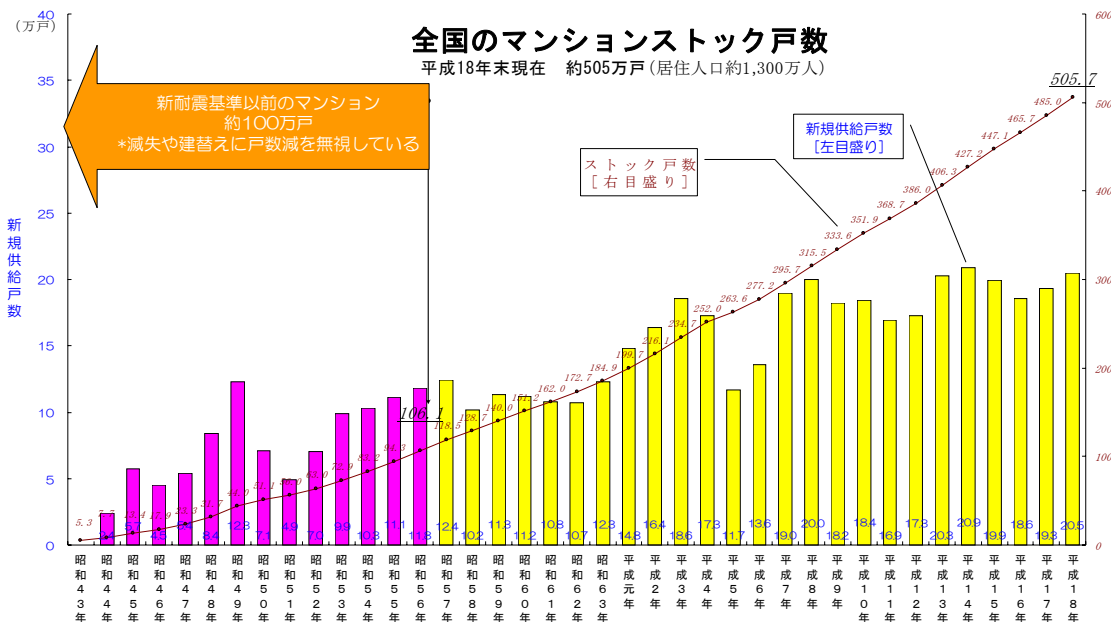
- ◎ 戎 正晴 (弁護士 戎・太田法律事務所代表 明治学院大学大学院教授)
- 太田 勤 (株式会社堀江建築工学研究所代表取締役所長)
- 向當 光生 (再開発コーディネーター 協同組合都市設計連合理事長)
- 杉山 義孝 (財団法人日本建築防災協会 専務理事)
- 永森 清隆 (不動産鑑定士 株式会社再開発評価代表取締役)
- 山田 尚之 (再開発コーディネーター 株式会社シティコンサルタント取締役)
- 青柳 和伴 (横浜市まちづくり調整局住宅部住宅計画課
マンション対策等担当課長)
- 長谷川 洋 (国土交通省国土技術政策総合研究所住宅研究部主任研究官)
- 前田 亮 (国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室 課長補佐)

事務局 :

社団法人再開発コーディネーター協会

□ 分譲マンションのストック

全国で約 505 万戸存する分譲マンションストック（平成 18 年 12 月末現在）のうち、旧耐震基準のものは全国で約 100 万戸と推計されます。



注：1. 新規供給戸数は、建築着工統計等を基に推計した。
 2. ストック戸数は、新規供給戸数の累積等を基に、各年末時点の戸数を推計した。
 3. ここでいうマンションとは、中高層（3階建て以上）・分譲・共同建てで、鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリートまたは鉄骨造の住宅をいう。
 4. マンションの居住人口は、平成17年国勢調査による1世帯当たり平均人員2.58を基に算出した。

□ マンションの耐震診断・改修に対する補助制度の整備状況（平成19年4月現在）

	補助が受けられる市区町村数及び割合	
	市区町村数	率
耐震診断	190	10.4%
耐震改修	75	4.1%